



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月11日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	371,961	4.2	7,588	12.3	7,438	13.8	3,331	△6.6
23年2月期第3四半期	357,067	1.7	6,754	12.9	6,534	14.3	3,565	16.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	64	72	—	—
23年2月期第3四半期	69	27	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第3四半期	169,120		48,669		28.8		945	63
23年2月期	164,889		46,710		28.3		907	57

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 48,669百万円 23年2月期 46,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	10	00	—	—	10	00
24年2月期	—	—	10	00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	501,300	4.3	10,400	3.5	10,200	3.5	3,690	8.9	71	70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	53,450,800株	23年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,983,058株	23年2月期	1,982,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	51,467,957株	23年2月期3Q	51,468,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた生産設備やサプライチェーン(供給網)が企業努力によりいち早く復旧し、第2四半期後半より国内需要や輸出が持ち直し、景気回復軌道への復帰が期待されましたが、欧州財政危機や新興国のインフレ問題等により海外景気が減速する一方、歴史的円高や震災復興への取組も遅々として進まぬ中、予断を許さぬ厳しい状況で推移いたしております。

流通業界におきましても、震災以降8月までは震災時緊急需要や節電対策関連商品の需要増により、消費は一時堅調な動きを見せたものの、雇用・所得環境に改善が見られず年金・増税問題など先行き不安要素もある中、消費は力強さを欠き、また、競合他社との過当競争も伴い経営環境は厳しさを増しております。

こうした環境下であり、当社は当期を過去3回に亘る「中期3カ年計画」の「総仕上げの年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」を1年延長し、お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、各種の改革施策を着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第3四半期累計期間に新規店舗として、3月に久宝寺駅前店(大阪府)、4月に土佐堀店(大阪府)・奥戸街道店(東京都)、5月に大崎ニューシティ店(東京都)、7月に大淀中店(大阪府)、9月に吉川栄町店(埼玉県)・春日野道店(兵庫県)、10月に弁天町店(大阪府)、11月に葛飾白鳥店(東京都)・あびこ店(大阪府)の10店舗を出店いたしました。

業績につきましては、震災に伴う緊急時要請への取組や速やかな通常営業体制への立て直しの取組が、9月以降の大型台風襲来や季節外れの気温上昇などのマイナス影響をカバーし、営業収益は3,719億61百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比べ、新規店舗増や既存店舗の改装増により販売管理費が増加しましたが、営業努力による粗利益率の改善により、営業利益は75億88百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益は74億38百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務の過年度分や大震災に伴う損失を特別損失として計上したことにより33億31百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

【営業収益の状況】

区分		前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	135,337	37.9	140,188	37.7	103.6
	一 般 食 品	149,941	42.0	156,732	42.1	104.5
	生 活 関 連 用 品	32,066	9.0	34,311	9.2	107.0
	衣 料 品	21,425	6.0	21,787	5.9	101.7
	テ ナ ン ト	7,983	2.2	7,872	2.1	98.6
高	小 計	346,754	97.1	360,892	97.0	104.1
営 業 収 入		10,312	2.9	11,068	3.0	107.3
営 業 収 益		357,067	100.0	371,961	100.0	104.2

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1,691億20百万円と前事業年度末に比べ42億31百万円増加いたしました。

流動資産は、396億75百万円と前事業年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。これは主として商品が前事業年度末に比べ24億72百万円の増加があったものの、現金及び預金が前事業年度末に比べ22億83百万円、前事業年度末日に未収計上した仕入割戻未収入金の入金等により、流動資産のその他が16億56百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,294億45百万円と前事業年度末に比べ47億6百万円増加いたしました。これは主として10店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ61億6百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により投資その他の資産が10億96百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,204億51百万円と前事業年度末に比べ22億72百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより、支払手形及び買掛金が前事業年度末に比べ37億38百万円、賞与引当金が19億25百万円、資産除去債務が23億55百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が64億16百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、486億69百万円と前事業年度末に比べ19億58百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80億47百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、137億99百万円(前年同四半期は54億9百万円の資金の減少)となりました。これは主として税引前四半期純利益が60億47百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が53億68百万円、仕入高の純増などにより仕入債務の増加が37億38百万円あった一方、たな卸資産の増加による支出が24億78百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、90億54百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が81億61百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、70億28百万円(前年同四半期は79億94百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れによる収入が136億40百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が200億56百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成24年度より適用される法人税の改正を反映し平成23年10月11日に発表いたしました通期の業績予想を次のとおり修正しております。

営業収益は5,013億円(前期比4.3%増)、営業利益104億円(前期比3.5%増)、経常利益102億円(前期比3.5%増)、当期純利益36億90百万円(前期比8.9%増)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ83百万円、税引前四半期純利益は、783百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,039百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147	10,431
売掛金	2,698	1,706
有価証券	—	4
商品	19,364	16,892
貯蔵品	63	57
その他	9,404	11,061
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	39,675	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,540	41,448
土地	23,912	23,912
その他(純額)	13,392	12,379
有形固定資産合計	83,846	77,740
無形固定資産		
投資その他の資産	2,863	3,166
投資その他の資産		
差入保証金	30,294	31,549
その他	12,441	12,283
投資その他の資産合計	42,735	43,832
固定資産合計	129,445	124,739
資産合計	169,120	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,621	27,883
短期借入金	15,430	21,578
1年内返済予定の長期借入金	10,805	16,552
未払法人税等	1,840	2,457
賞与引当金	3,797	1,872
販売促進引当金	1,842	1,646
その他	12,949	12,031
流動負債合計	78,286	84,021
固定負債		
長期借入金	26,931	21,452
退職給付引当金	4,237	4,132
役員退職慰労引当金	340	317
資産除去債務	2,355	—
その他	8,299	8,255
固定負債合計	42,165	34,157
負債合計	120,451	118,178

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	29,998	27,697
自己株式	△3,344	△3,343
株主資本合計	48,662	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153	189
土地再評価差額金	159	159
評価・換算差額等合計	6	349
純資産合計	48,669	46,710
負債純資産合計	169,120	164,889

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	346,754	360,892
売上原価	256,074	264,850
売上総利益	90,679	96,042
営業収入	10,312	11,068
営業総利益	100,992	107,111
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	34,364	36,013
賞与引当金繰入額	3,761	3,797
退職給付引当金繰入額	850	855
役員退職慰労引当金繰入額	11	22
その他	55,249	58,833
販売費及び一般管理費合計	94,238	99,522
営業利益	6,754	7,588
営業外収益		
受取利息	234	218
受取配当金	19	22
その他	195	206
営業外収益合計	449	447
営業外費用		
支払利息	645	563
その他	24	33
営業外費用合計	669	597
経常利益	6,534	7,438
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
災害による損失	—	256
転貸損失	—	250
固定資産除却損	90	94
減損損失	—	45
店舗閉鎖損失	11	44
物流センター閉鎖損失	72	—
その他	0	—
特別損失合計	173	1,391
税引前四半期純利益	6,360	6,047
法人税、住民税及び事業税	3,479	3,701
法人税等調整額	△684	△984
法人税等合計	2,795	2,716
四半期純利益	3,565	3,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,360	6,047
減価償却費	5,030	5,368
減損損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,792	1,925
販売促進引当金の増減額(△は減少)	268	196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	22
受取利息及び受取配当金	△253	△240
支払利息	645	563
固定資産除却損	90	94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,353	△2,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,897	3,738
未払金の増減額(△は減少)	△2,106	△402
その他	1,638	2,696
小計	△1,689	18,381
利息及び配当金の受取額	211	180
利息の支払額	△621	△535
法人税等の支払額	△3,309	△4,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	13,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	△8,859	△8,161
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△682	△279
貸付けによる支出	△763	△432
貸付金の回収による収入	57	8
差入保証金の差入による支出	△843	△833
差入保証金の回収による収入	410	621
その他	291	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,324	△9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,773	△6,148
長期借入れによる収入	10,350	13,640
長期借入金の返済による支出	△7,693	△13,908
リース債務の返済による支出	△419	△593
配当金の支払額	△1,015	△1,018
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,994	△7,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,739	△2,283
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,761	8,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が459百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が459百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加いたします。また、再評価に係る繰延税金負債が264百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加いたします。